

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森村 忠司
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 藤川 雍中
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 藤川 雍中
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社、エバラ食品工業株式会社<旧商号 株式会社エバレイ>、昭和42年7月26日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額50円）は、平成13年4月1日を合併期日として、エバラ食品工業株式会社（実質上の存続会社、昭和33年5月9日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額500円）を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の単位株制度の採用を目的としたものであり、合併により同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の事業を全面的に承継しております。従いまして、平成13年3月31日以前に関する事項につきましては、特別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を承継しておりますので、平成13年4月1日より始まる事業年度を第44期としております。

# 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	47,341,110	48,151,515	46,972,233	46,678,602	47,059,379
経常利益(千円)	1,324,161	2,292,318	2,194,889	2,286,172	1,575,665
当期純利益(千円)	366,562	926,146	1,104,930	1,238,004	379,795
純資産額(千円)	14,630,715	15,359,106	17,720,799	18,457,473	18,132,911
総資産額(千円)	28,171,215	30,405,939	29,274,624	30,531,870	27,807,987
1株当たり純資産額(円)	1,576.25	1,649.27	1,713.46	1,798.10	1,516.59
1株当たり当期純利益(円)	57.37	94.33	112.14	117.46	30.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	50.5	60.5	60.5	65.2
自己資本利益率(%)	2.6	6.2	6.7	6.8	2.1
株価収益率(倍)	-	-	11.3	13.0	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,020	3,561,716	442,345	3,122,830	987,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	42,444	315,326	2,798,756	2,679,803	571,800
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	602,480	735,462	530,487	1,449,508	433,047
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,249,952	7,760,878	5,934,954	4,928,472	4,946,047
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	615 (320)	608 (311)	607 (301)	630 (287)	560 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期から第45期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成13年4月1日付の単位株制度採用のための合併にともない、実質上の存続会社株式1株に対し、形式上の存続会社株式40株を割り当てております。また、平成14年3月20日付で株式1株につき1.25株の分割を行っております。

6. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	39,146,643	40,385,756	39,222,002	38,575,093	38,899,878
経常利益(千円)	1,164,676	2,078,378	1,890,425	1,895,170	1,248,791
当期純利益(千円)	277,107	865,788	911,623	985,946	355,628
資本金(千円)	806,486	806,486	1,387,136	1,387,136	1,387,136
発行済株式総数(株)	9,282,000	9,282,000	10,332,000	10,332,000	12,398,400
純資産額(千円)	13,796,009	14,473,536	16,622,370	17,125,522	16,756,148
総資産額(千円)	23,966,739	26,489,932	25,464,156	27,326,038	25,647,046
1株当たり純資産額(円)	1,486.32	1,554.90	1,607.62	1,669.35	1,402.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10 (-)	28 (-)	31 (-)	27 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益(円)	43.37	88.86	92.70	94.23	29.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	54.6	65.3	62.7	65.3
自己資本利益率(%)	2.1	6.1	5.9	5.8	2.1
株価収益率(倍)	-	-	13.7	16.2	54.5
配当性向(%)	23.1	31.5	33.4	28.7	92.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	460 (77)	446 (76)	446 (78)	455 (80)	439 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期から第45期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

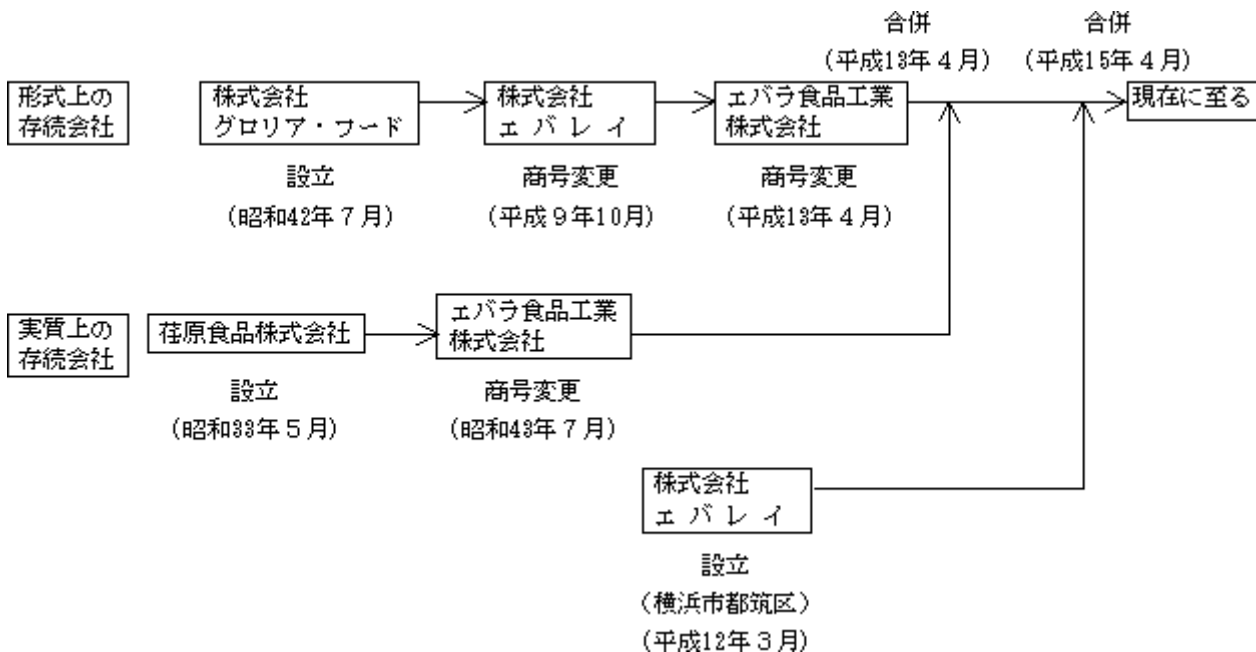
4. 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成13年4月1日付の単位株制度採用のための合併にともない、実質上の存続会社株式1株に対し、形式上の存続会社株式40株を割り当てております。また、平成14年3月20日付で株式1株につき1.25株の分割を行っております。

6. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の分割を行っております。

## 2【沿革】

- 昭和33年 5月 荏原食品株式会社設立（本社及び工場所在地 横浜市神奈川区松見町4-1099）  
キンケイブランドのソース、ケチャップ製造開始
- 昭和43年 4月 キンケイブランドをエバラブランドに変更
- 昭和43年 7月 エバラ食品工業株式会社に商号変更
- 昭和47年 7月 伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）稼働
- 昭和50年 2月 本社を横浜市神奈川区沢渡2番2号に移転
- 昭和55年 3月 横浜工場（横浜市神奈川区松見町）閉鎖、研究所として開設
- 昭和55年 7月 群馬工場（群馬県伊勢崎市）稼働
- 昭和56年10月 株式会社日本冷食（冷凍食品の製造販売）の株式を取得し、子会社化
- 昭和59年 4月 栃木工場（栃木県さくら市）稼働 伊勢原工場閉鎖
- 昭和59年11月 当社宣伝部門を独立、総合広告代理店業として株式会社横浜エージェンシー設立
- 昭和61年 5月 本社を横浜市西区北幸二丁目5番15号に移転
- 昭和63年 3月 米国現地法人 US EBARA FOODS INC. 設立
- 昭和63年 4月 株式会社エバラコーポレーションを設立して外食事業へ進出
- 平成2年 5月 株式会社エバラ物流を設立 物流事業に進出
- 平成3年 7月 株式会社グロリア・フード（冷凍食品の販売）の株式を取得し、子会社化
- 平成6年 4月 津山工場（岡山県津山市）稼働
- 平成8年 3月 US EBARA FOODS INC. を清算
- 平成9年10月 株式会社グロリア・フードを株式会社エバレイに商号変更
- 平成11年12月 株式会社エバラコーポレーションを解散し、外食事業から撤退
- 平成12年 3月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を設立
- 平成13年 4月 単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である株式会社エバレイ（旧株式会社グロリア・フード）の商号をエバラ食品工業株式会社に変更し合併
- 平成15年 4月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を吸収合併
- 平成15年 4月 中央研究所（神奈川県足柄上郡）を開設
- 平成15年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年 9月 株式会社サンリパティ横浜（人材派遣業）の株式を取得し、子会社化（当社孫会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 4月 中国現地法人 荏原食品（上海）有限公司を設立
- 平成18年 3月 株式会社日本冷食の全株式を、サンマルコ食品株式会社に譲渡



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）及び連結子会社4社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）食品事業

##### 家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ・キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬けの素・ドレッシング類等「野菜まわり調味料群」、カレーフレーク・こんにゃくと海藻のサラダ等「その他群」を当社が製造販売しております。

##### 業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ・ラーメンスープ等「スープ群」、丼のたれ・カレーフレーク等「その他群」を当社が製造販売しております。

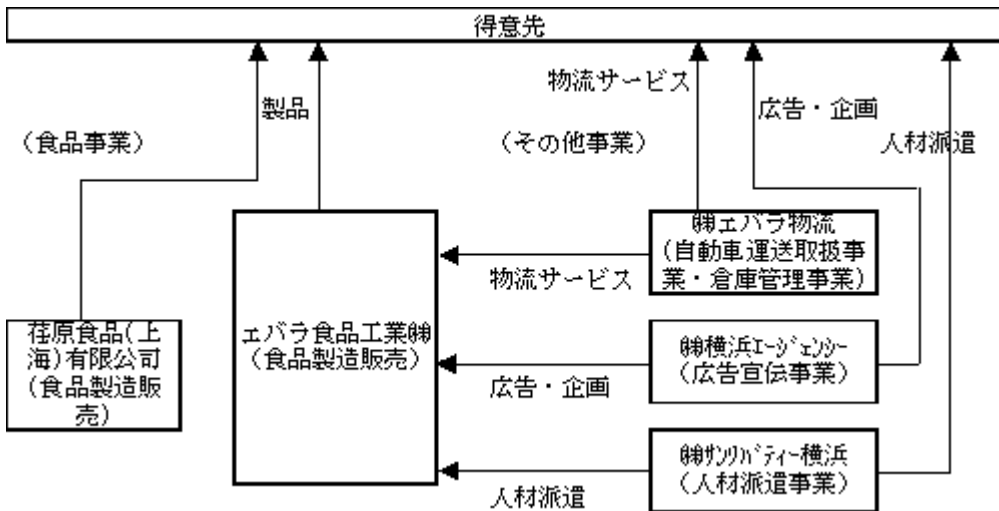
がらスープを荏原食品（上海）有限公司（連結子会社）が製造販売しております。

#### （2）その他事業

自動車運送取扱事業及び倉庫管理事業を株式会社エバラ物流（連結子会社）において、広告宣伝事業を株式会社横浜エージェンシー（連結子会社）において、また人材派遣事業を株式会社サンリバティ横浜（連結子会社）において行っております。

#### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株横浜エージェンシー	横浜市神奈川区	15,000千円	広告宣伝	100	役員の兼任2名。資金援助(貸付)あり。当社の広告宣伝・販売促進活動を請負っている。
株エバラ物流	横浜市西区	45,000千円	自動車運送取扱事業・倉庫管理	100	役員の兼任2名。資金援助(貸付)あり。当社の物流全般を請負っている。
株サンリパティール横浜	横浜市神奈川区	10,000千円	人材派遣	100 (100)	役員の兼任2名。資金援助(貸付)あり。当社へ人材派遣を行っている。
荏原食品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	380万USドル	調味料製造販売	100	役員の兼任1名。 (注)2

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	425 ( 83 )
その他事業	119 ( 16 )
全社(共通)	16 ( 2 )
合計	560 ( 101 )

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )の内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 会社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前期末に比べ70名減少したのは、株式会社日本冷食が連結子会社から外れたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
439 ( 85 )	39歳 7カ月	15年 9カ月	7,328,466円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )の内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や米国等の海外経済の不透明感が残しつつも、企業収益は改善されてきており、堅調な国内における生産と輸出、そして活発なる設備投資、勤労者の所得環境の改善、雇用情勢についての改善が見受けられるなか、個人消費動向が上向きつつありました。また、国内民間需要が着実に盛り上がる中、景気はデフレを脱却し回復基調にありました。

このような中で、当社グループでは、その他事業が増収となったものの、食品事業は、野菜の高騰、米国産牛肉に対する再度の輸入制限措置の実施、原油価格高騰に伴う原材料への価格転嫁等ネガティブな外的要因の影響を受け、わずかに前期を上回ったものの、当社グループにおける売上高は470億59百万円（前期比0.8%増）の結果となりました。

利益面では売上原価が上昇を来し、変動費である拡販費の効率的運用、固定費である宣伝費の効果的運用により、販売費の削減に努めてまいりましたが、営業利益においては14億62百万円（前期比30.0%減）の結果となりました。経常利益においては、15億75百万円（前期比31.1%減）、当期純利益については特別損失として減損損失4億27百万円、当社グループ企業である株式会社日本冷食の株式を売却したことによる売却損1億7百万円を計上したこと等により、3億79百万円（前期比69.3%減）の結果となりました。

事業活動以外では、コンプライアンス経営を推し進め、基本方針として「新しい事業価値の創造」「社会的責任を果たすマネジメント体制の構築」をうたい、企業価値向上に取り組んでまいりました。

また、事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (食品事業)

食品事業におきましては、ますます顕著となった嗜好の多様化、価格競争を軸とする競合環境の激化、業務用商品の市場である外食業界の停滞等、厳しい市場環境が続いております。このような環境下、当社グループでは、歩留り率の向上等コスト管理を徹底するとともに、ブランド力の更なる向上のため、エリアマーケット戦略を徹底させ、戦略商品を投入いたしました。調味料の持つ汎用性や環境の変化に対応したメニュー提案等による販売促進活動を徹底するとともに、新規販路及び新規分野開拓の戦略商品を投入いたしました。

これらの結果、食品事業の売上高は431億91百万円（前期比0.7%増）となり、わずかながら増収となりました。

食品事業における商品群分類の業績は、次のとおりであります。

#### 家庭用商品

- (1) 『肉まわり調味料群』につきましては、前期、健闘した「生姜焼のたれ」等の調味料群が多少伸び悩み、前期実績を下回りましたが、主力商品である「焼肉のたれ」、「黄金の味」等が、厳しい市場環境下にもかかわらず、トップブランドとして堅調な推移を見せました。その結果、売上高165億52百万円（前期比0.7%増）と前期実績を維持いたしました。
- (2) 『鍋物調味料群』につきましては、今冬の天候が比較的安定していたことに加え、年間商材の地位を確立している主力の「すき焼のたれ」が通期にわたり堅調な売上高実績を残したこと、また、平成17年8月に投入したパウチタイプの新商品が売上に寄与いたしました。その結果、売上高82億50百万円（前期比3.1%増）と前期実績を上回りました。
- (3) 『野菜まわり調味料群』につきましては、平成17年2月に、新たな市場開拓の期待を持って投入したノンオイルゼリードレッシング「きれいサラダ」3アイテムの市場定着が進まず、当初想定した計画値に届くことはできませんでした。しかし、前期、天候不順に起因する青果小売価格の高騰の影響を受け低迷した「浅漬けの素」の売上高は回復いたしました。その結果、売上高41億36百万円（前期比1.8%増）と前期実績を上回りました。
- (4) 『その他群』につきましては、前期以降、新規分野開拓の戦略商品として市場投入したゼリー飲料「SWEETA」、「彩々豆のスープ」につきましては、地道な販売活動の継続により、当初想定した目標値には至ることはできませんでしたが売上高に寄与いたしました。また、既存の「横濱舶来亭（カレーフレーク）」、「こんにゃくと海藻のサラダ」につきましても比較的堅調に推移しました。その結果、売上高10億38百万円（前期比2.2%増）と前期実績を上回りました。

#### 業務用商品

- (1) 『肉まわり調味料群』につきましては、ニーズが高まりつつある量販店向けの業務用商品の売上高が、停滞する外食店向け需要を補うかたちで好調に推移し、売上高27億24百万円（前期比0.9%増）と前期実績を維持いたしました。
- (2) 『スープ群』におきましては、前期末に群馬工場に対する設備投資を行い、当社グループとしても、大きな伸長を期待しておりましたが、外食業界停滞の影響もあり、厳しい競合環境にさらされました。その結



果、売上高37億55百万円（前期比2.7%減）と前期実績を下回る結果となりました。

（3）『冷凍食品群』は、冷凍食品業界の厳しい環境のなか、売上高43億3百万円（前期比1.0%減）という結果になりました。

（4）『その他群』につきましては、地道な営業活動を継続しておりますが、受注生産品が振るわず、売上高24億29百万円（前期比2.4%減）と前期実績を下回る結果となりました。

#### （その他事業）

その他事業では、物流事業が新規顧客の開拓、業務の効率化等に積極的に取り組み、業容を拡大しました。広告宣伝事業におきましては、広告媒体の多様化、既存媒体に対する費用投下の見直し等、市場の大きな転換期に差し掛かっているなか、引き続き、新規スポンサー開拓、既存スポンサーへの営業強化に努めました。その結果、売上高は前期を下回りましたが、費用の削減により経常利益につきましては前期実績を上回りました。人材派遣事業におきましては、平成17年4月に大阪事務所を設立し、新規顧客の開拓に取り組むことで業績の向上に努めました。

なお、人材派遣事業におきましては、当連結会計年度より、通期売上高を計上しております。

それらの結果、その他事業の売上高は、38億67百万円（前期比2.7%増）と前期実績を上回りました。

また、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

食品事業 売上高431億91百万円（前期比0.7%増）、営業利益17億17百万円（前期比31.6%減）

その他事業 売上高 38億67百万円（前期比2.7%増）、営業利益 1億48百万円（前期比155.1%増）

#### （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保有有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、当連結会計年度末には49億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は、9億87百万円（前期比21億35百万円収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億48百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、5億71百万円（前期比21億8百万円支出減）となりました。これは主に工場設備への追加投資を行ったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、4億33百万円（前期比10億16百万円支出減）となりました。これは主に自己株式の取得5億70百万円及び配当金の支払い2億76百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	16,775,430	100.6
合計(千円)	16,775,430	100.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	4,310,498	103.0
合計(千円)	4,310,498	103.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)	
食品事業(千円)	43,191,754	100.7	
家庭用商品	肉まわり調味料群(千円)	16,552,684	100.7
	鍋物調味料群(千円)	8,250,071	103.1
	野菜まわり調味料群(千円)	4,136,020	101.8
	その他群(千円)	1,038,526	102.2
業務用商品	肉まわり調味料群(千円)	2,724,953	100.9
	スープ群(千円)	3,755,883	97.3
	冷凍食品群(千円)	4,303,642	99.0
	その他群(千円)	2,429,972	97.6
その他事業(千円)	3,867,625	102.7	
合計(千円)	47,059,379	100.8	

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱菱食	6,135,324	13.1	6,247,097	13.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰、為替相場、株式市場の急激な変動等はあるものの、世界景気の回復による日本経済の景気回復基調の中、企業各社の収益の改善を背景に、景気はさらなる回復過程を辿るものと予想されますが、食品業界における当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおいて、平成20年3月期、当社第50期を最終年度とする、新中期3ヶ年経営計画の初年度が過ぎました。

2年目を迎える次期におきましても、株主様、お得意様、消費者の皆様や従業員をステークホルダーと常に考え、コンプライアンス経営、企業の社会的責任を果たすための体制を構築してまいります。また、内部統制のシステム構築にも大いに力を入れ、企業の持続的な発展を目指し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、外的リスクファクターとして長期化している米国産牛肉の輸入制限措置問題、天候不順等の気象変動要因を引き続き勘案し、原油価格の高騰による原材料コストアップに対応してまいります。また競合他社がひしめく中、当社はコアビジネスである、たれ及びたれ関連事業の基盤のさらなる強化と、新規事業へ挑戦し、さらに利益を生む事業構造への変革を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

##### 1. 「肉まわり調味料群」への依存について

当社は「焼肉のたれ」等の調味料製造を中心とする事業を営んでおります。当社グループは、当社及び連結子会社4社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。食品事業において、当社が製造販売している主な製品は、家庭用商品では「肉まわり調味料群」、「鍋物調味料群」、「野菜まわり調味料群」、「その他群」に区分され、業務用商品では「肉まわり調味料群」、「スープ群」、「冷凍食品群」、「その他群」に区分されております。

当社の連結売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成17年3月期においては41.0%、同じく平成18年3月期においても41.0%を占めております。そのため、他社による類似製品及び低価格製品の販売が、当社及び当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
食品事業	42,911,622	91.9	43,191,754	91.8
家庭用商品				
肉まわり調味料群	16,434,240	35.2	16,552,684	35.2
鍋物調味料群	7,998,368	17.1	8,250,071	17.5
野菜まわり調味料群	4,062,516	8.7	4,136,020	8.8
その他群	1,016,165	2.2	1,038,526	2.2
業務用商品				
肉まわり調味料群	2,701,900	5.8	2,724,953	5.8
スープ群	3,861,709	8.3	3,755,883	8.0
冷凍食品群	4,346,218	9.3	4,303,642	9.1
その他群	2,490,504	5.3	2,429,972	5.2
その他事業	3,766,979	8.1	3,867,625	8.2
合計	46,678,602	100.0	47,059,379	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、「焼肉のたれ」をはじめとする「肉まわり調味料群」は、牛肉をはじめとする食肉の消費動向に大きく影響を受ける傾向があると当社では考えております。特に、平成15年12月に米国において発生が確認された牛海綿状脳症(狂牛病、以下「BSE」)に伴う米国産牛肉等の輸入禁止措置、さらに引き続き、アジア地域、日本、米国などで発生した鳥インフルエンザにより、消費者の食肉に対する不安感が、牛肉をはじめとする食肉消費量の減少を招き、当社業績に少なからぬ影響を及ぼしました。今後、BSE並びに鳥インフルエンザの再発、それらに起因する何らかの制限措置等の事象が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結指標					
売上高(千円)	47,341,110	48,151,515	46,972,233	46,678,602	47,059,379
営業利益(千円)	1,331,649	2,272,439	2,252,214	2,089,130	1,462,868
提出会社の経営指標					
売上高(千円)	39,146,643	40,385,756	39,222,002	38,575,093	38,899,878
営業利益(千円)	1,160,614	2,041,842	1,964,679	1,842,229	1,188,470

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

我が国政府は、平成15年12月24日に米国におけるBSEの発生の疑いをうけて、我が国へのBSEの侵入防止に万全を期すため、米国からの牛及びめん羊・山羊並びにそれら動物由来の肉製品等(肉及び臓器並びにそれらを原料とした加工品等)の輸入停止措置を講じました。米国におけるBSEの発生が確認された平成15年12月26日以降も、引き続き、当該措置は継続されましたが、平成17年12月12日の政府決定を受け、一旦、解除されました。ところが輸入再開後、米国产輸入牛肉に特定危険部位が混入していたことを理由として、平成18年1月20日に再び制限措置が講じられ、平成18年4月30日現在、未だ解除には至っておりません。長期にわたる輸入制限措置により、牛肉消費の減退傾向は続いておりますが、当社では、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、また肉まわり調味料においても、メニュー提案等汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略等を採用することにより、当社及び当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるべく、継続的に努力いたしております。

## 2. 広告宣伝活動にかかる費用投下について

当社では、当社商品の認知度を高めるため、かつ商品の販売促進を図るための手段として、広告宣伝活動を重要視しており、今日の当社ブランドの確立及び業績の伸長におきまして、大きな役割を果たしてきたと考えております。今後も費用対効果、またメディアの多様化に伴う広告手法の見直し等も勘案しながら、多面的な広告宣伝活動を行い、業績の伸長を図る計画ではありますが、広告宣伝の効果が計画通り得られない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結指標					
売上高(千円)	47,341,110	48,151,515	46,972,233	46,678,602	47,059,379
宣伝費(千円)	4,180,560	3,896,092	3,389,353	3,339,462	3,054,017
宣伝費比率(%)	8.8	8.1	7.2	7.2	6.5
提出会社の経営指標					
売上高(千円)	39,146,643	40,385,756	39,222,002	38,575,093	38,899,878
宣伝費(千円)	4,547,892	4,295,626	3,727,413	3,745,906	3,516,373
宣伝費比率(%)	11.6	10.6	9.5	9.7	9.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 気象変動の影響について

当社商品の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があると当社では考えております。春先から夏場にかけての天候不順・低温現象等は「焼肉のたれ」をはじめとする「肉まわり調味料群」の消費行動を鈍らせ、その販売実績に影響を及ぼす傾向があり、また、これら気象変動に起因する青果価格の高騰は、「浅漬けの素」を中心とする「野菜まわり調味料群」の販売実績に影響を及ぼす傾向があります。さらに、冬季における温暖化現象等は家庭における鍋物メニューの登場回数の減少を引き起こし、「鍋物調味料群」の販売実績に影響を与える傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限にとどめるために、外部調査機関による気象予測データ等をもとに、品群別の影響度を予測し、機動的な品群別販売戦略の策定を可能とする生販体制の整備に努めておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、無認可添加物の使用問題が発生しております。当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、食品全般に係わる一般的な品質問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5. 法的規制について

当社は「焼肉のたれ」を中心とする調味料製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の成分規格、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可、製造工場の届出が必要となっております。

製造物責任法におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

容器包装リサイクル法におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収および再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ食品事業におきましては、多様化、高度化した広範囲にわたる顧客ニーズに応えるため、環境の変化を敏感に捉え、より本質の価値を追求し、安全で安心してお使いいただける商品、またお客様の生き生きとした生活をサポートする価値ある商品を研究、開発し、タイムリーに提供していくことを基本方針としております。

当社では開発スピードの迅速化を図るために、市場に直結したマーケティング本部と緊密な連携を図っております。研究開発機能を担う研究所においては、短期・中長期を考慮した家庭用・業務用商品の設計・試作、工業化、新技術の開発および商品・原材料の分析、お客様へのタイムリーな情報提供を行っており、また組織の有機的な活動を図るため、研究所とマーケティング本部商品開発部スタッフで構成されるプロジェクトチームを必要に応じ編成し、研究開発活動を遂行しております。

当社では毎月、マーケティング部が事務局となる、全取締役をはじめ各関連部門長を常任委員とするマーケティング戦略委員会を招集し、マーケティング部として開発商品にかかる進捗状況の報告、確認などの情報交換を行なうとともに、商品戦略の最終決定を行っております。

### 具体的な研究開発活動

- ・マーケティング部と連動した新商品開発及びリニューアル
- ・製造部と連携した収益性の改善を考慮した既存技術の改善
- ・業務用ユーザーとの共同開発を含んだ顧客ニーズに合致した製品の開発
- ・中長期計画に連動した商品開発及び技術開発
- ・素材抽出、濃縮技術分野における商品開発および技術研究
- ・商品の安全性を追求した容器・包材の開発および技術研究
- ・理化学分析、微生物検査を通じた商品及び原材料の安全性の検証及び美味しさの研究
- ・社内外への商品情報の迅速且つ正確な提供

### 当連結会計年度の主な新商品

#### 家庭用商品

- 肉まわり調味料 : さらっと旨い焼肉のたれ 甘口・中辛・辛口  
お肉と野菜のタレドレ ごま塩味・にんにく醤油味
- 鍋物調味料 : 麻辣鍋の素・寄せ鍋の素・豆乳キムチ鍋の素・キムチ鍋の素
- 野菜まわり調味料 : からし漬けの素  
サラダ漬けの素 ハーブ風味・フルーツ風味

#### 業務用商品

- ラーメン百景シリーズ : スープカレーラーメン、鶏がら仕立て塩味
- 厨房応援団鍋シリーズ : 和風鶏がらだし、やきとりのたれ炭火風、牛丼の素
- 厨房応援団シリーズ : パスタソース和風塩味、パスタソースにんにく醤油味  
焼肉のたれパーベキュー味
- 産業給食向け : Kがらスープ  
K醤油ラーメンスープ、K塩ラーメンスープ、K味噌ラーメンスープ
- プラスアップシリーズ : 豚背油フライドオニオン入り、揚げねぎ油
- その他 : 涼柳麺

#### 業務用特注品 66アイテム商品化

当連結会計年度の研究開発費の総額は6億4百万円となっております。

なお、当社グループにおけるその他事業につきましては、研究開発活動に該当する内容はございません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期から3億80百万円増収(前期比0.8%増)の470億59百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業が前期から2億80百万円増収(前期比0.7%増)の431億91百万円となりました。その主な要因は、主力商品である「焼肉のたれ」、「黄金の味」などが、厳しい市場環境下にもかかわらず、トップブランドとして堅調な推移を見せた『肉まわり調味料群』の売上高が1億18百万円増収(前期比0.7%増)の165億52百万円となったこと、及び今冬の天候が比較的安定していたことに加え、年間商材の地位を確立している主力の「すき焼のたれ」が通期にわたり堅調な売上高実績を残した『鍋物調味料群』の売上高が2億51百万円増収(前期比3.1%増)の82億50百万円となったこと、並びに前期、天候不順に起因する青果小売価格の高騰の影響を受け低迷した「浅漬の素」の売上高が回復した『野菜まわり調味料群』の売上高が73百万円増収(前期比1.8%増)の41億36百万円となったこと、であります。

その他事業におきましては、前期から1億円増収(前期比2.7%増)の38億67百万円となりました。物流事業において新規顧客の開拓、業務の効率化等に積極的に取り組み、業容を拡大したこと、及び広告事業において、市場の大きな転換期に差し掛かっているなか、引き続き、新規スポンサー開拓、既存スポンサーへの営業強化に努めたこと、並びに人材派遣事業において平成17年4月に大阪事務所を設立し、新規顧客の開拓に取組むことで業績の向上に努めたこと、等が寄与いたしました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から4億82百万円増加(前期比2.0%増)し、247億98百万円となりました。売上原価率は、食品事業における工場設備への新規投資による減価償却費負担増等の影響により、0.6ポイント上昇して52.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前期から5億24百万円増加(前期比2.6%増)し、207億97百万円となりました。これは主に新規事業に係る投資、及び販売促進費用の増加によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前期から6億26百万円減益(前期比30.0%減)の、14億62百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、食品事業が売上原価の上昇や、販売費の増加等により、前期から7億93百万円減益(前期比31.6%減)の17億17百万円となりました。

その他事業は、新規顧客開拓や、販売費の効率的な運用等により、前期から90百万円増益(前期比155.1%増)の1億48百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は73百万円減少の1億42百万円、営業外費用は10百万円増加の29百万円となりました。その結果、営業外損益は、前期から84百万円費用増となりました。その主な要因は、満期保険金収入等による受取保険金が79百万円減少したこと、自己株式買取手数料14百万円の増加等によるものであります。以上により、経常利益は前期から7億10百万円減益(前期比31.1%減)の15億75百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は51百万円増加の1億円、特別損失は5億67百万円増加の7億27百万円となりました。当期の特別損失の主なものは、減損損失の計上額4億27百万円、及び連結子会社でありました株式会社日本冷食の株式売却損1億7百万円等であります。

#### 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は5億68百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は60.0%です。法定実効税率(40.4%)との差19.6%につきましては、主に永久差異と評価性引当額



によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係」の注記に記載のとおりです。

以上により、当期純利益は前期から8億58百万円減益（前期比69.3%減）の3億79百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は30円29銭（前期は117円46銭）、株主資本当期純利益率は2.1%（前期は6.8%）となりました。

### (3)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前期末に比べ27億23百万円減少（前期比8.9%減）し、278億7百万円となりました。流動資産は、保有有価証券の売却による減少9億99百万円等により、前期末に比べ20億25百万円減少（前期比10.9%減）し、165億80百万円となりました。固定資産は、株式会社日本冷食の連結範囲除外等により、有形固定資産が前期末に比べ8億29百万円減少（前期比9.9%減）し、減価償却により無形固定資産が47百万円減少（前期比8.8%減）し、株価の上昇で評価差額が増加したこと等にもなう投資有価証券の増加等により、投資その他の資産が1億78百万円増加（前期比5.9%増）いたしました。6億98百万円減少（前期比5.9%減）して、112億27百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前期末に比べ23億99百万円減少（前期比19.9%減）し、96億75百万円となりました。流動負債は法人税等の還付にもなう未払法人税等の減少等により、前期末に比べ20億35百万円減少（前期比21.7%減）し、73億54百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少等により、前期末に比べ3億63百万円減少（前期比13.5%減）し、23億20百万円となりました。

#### 資本の部

当連結会計年度末の純資産額は、自己株式の増加等により、前期末に比べ3億24百万円減少（前期比1.8%減）し、181億32百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.2%（前期末は60.5%）、1株当たり純資産額は1,516円59銭（前期末は1,798円10銭）となりました。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5)経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、現在、平成20年3月期を最終期とする中期3ヶ年経営計画に基づき、事業運営を行っております。初年度である当連結会計年度におきましては、業務用商品のうち、業績伸長に懸念があった冷凍食品事業子会社の株式譲渡を行い、「選択と集中」策を実行しました。2年目にあたる次期は、当社グループの強みを最大限に発揮するため、「たれ本業回帰宣言」を行い、業績の向上に向けて経営資源を集中してまいります。

これまで当社グループでは、食品事業を家庭用商品・業務用商品に区分して戦略策定を行ってまいりましたが、今回「たれ本業回帰宣言」を反映して、より明確に経営資源の集中を図るため、家庭用、業務用を問わず、当社グループの強みを活かす『たれ及びたれ関連事業』と、それ以外の『食品事業』に区分して戦略策定を行ってまいります。

『たれ及びたれ関連事業』の市場規模は、周辺調味料市場を含めた場合、およそ2,600億円と推定され、当社グループの成長余地はまだ十分にあり、かつて当社グループが経験したことがない程、事業環境が厳しくなっている今こそ、この事業分野を再び成長軌道に乗せることが急務であると考えております。

この『たれ及びたれ関連事業』に対して当社グループでは、以下のとおりの戦略方針を策定しております。

成熟対応 成熟化した商品については、商品価値の維持・コスト削減により、利益を確保する。

成長対応 当社の優位性を最大限に活かし、経営資源の集中により、一層のシェア引き上げに注力する。

また一方で、当社グループを取り巻く環境として、原油価格の高騰等の影響から、主要原材料である液糖・包装材料等の価格の大幅な上昇も見込まれております。この状況に対処するための「緊急対応」として現在、全社的なコスト削減の実施計画も策定中であります。

このように当社グループでは、20年3月期までに『たれ及びたれ関連事業』の増収増益構造を、上記の「緊急対応」、「成熟対応」、「成長対応」の3施策で達成することを目指しております。

そして、21年3月期以降には、この『たれ及びたれ関連事業』の増収増益基盤をもとに、たれ及びたれ関連事業以外の『食品事業』への再挑戦を本格化させるとともに、現在中国上海において業務用市場に対する液体からスープの販売事業を開始しております海外事業も軌道に乗せることを計画しております。

## (6)資本の財源及び資金の流動性の分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ、税金等調整前当期純利益 9 億48百万円等により、9 億87百万円の収入（前期は31億22百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備への追加投資等を行ったことにより、5 億71百万円の支出（前期は26億79百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得 5 億70百万円及び配当金の支払い 2 億76百万円等により、4 億33百万円の支出（前期は14億49百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17百万円増加し、49億46百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	60.5	65.2
時価ベースの自己資本比率（％）	51.1	68.7
債務償還年数（年）	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	214.0	133.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### 資金需要

当社グループにおきましては、今後の企業グループ成長のために、研究・開発体制の強化、生産設備の拡充、また、必要に応じた戦略的な事業提携等も視野に入れながら、資金を活用していきたいと考えております。

### 資金調達

当社グループは、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借り入れ等によって調達しています。

## (7)経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売力の強化に対応するため、当連結会計年度は、生産設備及び物流設備の増設を中心に全体で9億16百万円の設備投資を実施しました。

食品事業については、エバラ食品工業株式会社栃木工場殺菌設備更新59百万円、群馬工場追加設備49百万円、本社販売金管理システム23百万円の設備投資を実施しました。

その他事業については、株式会社エバラ物流さくら倉庫開設に1億39百万円、株式会社サンリパティ横浜スタッフナビゲータシステムに1百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	食品事業 全社(共通)	会社統括業務	89,345	204	72,284 (592.18)	130,571	292,406	143 (12)
支店・営業所 (全国14カ所)	食品事業	販売設備	23,793	-	-	13,417	37,211	130 (5)
栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備	759,324	513,789	399,463 (45,614.00)	33,465	1,706,042	56 (28)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備	384,465	365,717	148,795 (12,038.51)	29,202	928,180	33 (22)
津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備	746,492	223,738	510,688 (48,007.80)	12,765	1,493,684	47 (17)
製品仕入部門 (製品仕入先)	食品事業	生産設備	-	11,106	-	856	11,963	- (-)
保養所 (静岡県伊東市)	食品事業	研修施設	300,412	-	49,075 (4,498.00)	3,882	353,370	- (-)
中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	研究設備	474,222	14,435	1,583,657 (124,837.49)	42,868	2,115,184	30 (1)

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)横浜エージェンシー	本社等 (横浜市神奈川区等)	その他事業	統括業務施設他	73,035	-	147,648 (60.74)	3,913	224,597	21 (2)
(株)エバラ物流	本社 (横浜市西区)	その他事業	統括業務施設	134,630	270	80,544 (5,034.00)	12,467	227,911	86 (11)
(株)サンリパティ横浜	本社等 (横浜市神奈川区等)	その他事業	統括業務施設	3,425	-	-	4,015	7,441	12 (3)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
荏原食品(上 海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	食品事業	統括業務施 設他	49,369	122,355	-	5,002	176,727	2 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具及び器具備品であり、建設仮勘定を含めております。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の( )内は臨時雇用者数の年間の平均人員を外書きしております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積（千㎡）	賃借料またはリース料（千円）
エバラ食品工業(株)	本社 （横浜市西区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	149,136
同上	中央研究所 （神奈川県足柄上郡大井町）	食品事業	コンピュータ設備 （リース）	-	834
同上	札幌支店 （札幌市中央区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	7,585
同上	仙台支店 （仙台市青葉区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	10,492
同上	首都圏営業部営業第一部 （埼玉県さいたま市）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	26,064
同上	名古屋支店 （名古屋市中区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	10,488
同上	大阪支店 （大阪市淀川区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	14,150
同上	中四国支店 （広島市中区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	6,973
同上	福岡支店 （福岡市中央区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	6,795
同上	本社 （横浜市西区）	食品事業	コンピュータ設備 （リース）	-	44,314
同上	群馬工場 （群馬県伊勢崎市）	食品事業	生産設備 （リース）	-	42,388
同上	津山工場 （岡山県津山市）	食品事業	生産設備 （リース）	-	195,335
同上	栃木工場 （栃木県さくら市）	食品事業	生産設備 （リース）	-	159,992
(株)横浜エージェンシー	本社 （横浜市神奈川区）	その他事業	事業所建物 （賃借） コンピュータ設備 （リース）	-	20,827 6,288
(株)エバラ物流	川崎物流センター （川崎市川崎区）	その他事業	倉庫（賃借）	-	136,124
同上	北関東物流センター （栃木県さくら市）	その他事業	倉庫（賃借）	-	62,160
(株)サンリバーティ横浜	本社 （横浜市神奈川区）	その他事業	コンピュータ設備 （リース）	-	6,028
荏原食品（上海）有限公司	本社 （中華人民共和国上海市）	食品事業	工場設備 （賃借）	-	3,893

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エバラ食品工業(株)津山工場	岡山県津山市	食品事業	パストライザー	77,000	-	自己資金	18年10月	18年11月	新製品対応力向上

#### (2) 重要な設備の改修

平成19年3月31日までの設備の改修計画は次のとおりとなります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
エバラ食品工業(株)群馬工場	群馬県伊勢崎市	食品事業	工場設備	26,000	-	自己資金	生産性維持
エバラ食品工業(株)栃木工場	栃木県さくら市	食品事業	工場設備	290,000	-	自己資金	新製品対応力向上
エバラ食品工業(株)津山工場	岡山県津山市	食品事業	工場設備	75,000	-	自己資金	生産性維持

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,398,400	12,398,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 (注)1	6,147	6,305	-	498,486	-	455,226
平成14年3月19日 (注)2	1,120	7,425	308,000	806,486	308,000	763,226
平成14年3月20日 (注)3	1,856	9,282	-	806,486	-	763,226
平成15年11月13日 (注)4	1,050	10,332	580,650	1,387,136	891,975	1,655,201
平成17年5月20日 (注)5	2,066	12,398	-	1,387,136	-	1,655,201

(注)1. 割当株数1株に対し 40株  
6,147千株

合併時に交換比率として割当

単位株制度を採用するため、エバラ食品工業株式会社(形式上の存続会社、旧社名・株式会社エバラレイ、一株の額面金額50円)と合併いたしました。(合併比率1:40、合併期日 平成13年4月1日、合併による自己株式45,000株を無償消却)

#### 2. 新株引受権の権利行使

発行株式 1,120千株

発行価格 550円

資本組入額 275円

権利行使先は有限会社ウッドヴィレッジ、森村忠司、横浜キャピタル株式会社となっております。

#### 3. 株式分割

普通株式1株を1.25株に分割

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,050千株  
 発行価格 1,105円  
 資本組入額 553円  
 払込金総額 1,472,625千円

5. 株式分割

普通株式 1株を1.2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	1	50	17	-	1,605	1,681	-
所有株式数（単元）	-	631	1	5,073	1,259	-	5,136	12,100	298,400
所有株式数の割合（％）	-	5.22	0.01	41.92	10.40	-	42.45	100	-

- (注) 1. 自己株式450,260株は「個人その他」に450単元及び「単元未満株式の状況」に260株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び200株含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.63
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30番3号	1,209	9.75
株式会社ケーエム商事	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	1,152	9.29
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	722	5.82
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー(常代)モルガン・スタンレー証券会社東京支店	533	4.30
株式会社ケイエムファイナンス	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	504	4.07
森村忠司	横浜市港北区	269	2.17
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イーアイエスジー	千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部(常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	237	1.91
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカウント	千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部(常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	222	1.79
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
計	-	6,629	53.47

(注) 1.上記のほか、自己株式が450千株あります。

2.西村ときわ法律事務所(事務上の連絡先)から、平成18年1月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 400,000株	3.23
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	株式 222,000株	1.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 450,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式11,650,000	11,650	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	298,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	11,650	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸2-5-15	450,000	-	450,000	3.6
計	-	450,000	-	450,000	3.6

(注) 上記の他、単元未満株式260株を所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月10日決議)	390,000	530,000,000
前決議期間における取得自己株式	161,000	269,600,000
残存決議株式数及び価額の総額	229,000	260,400,000
未行使割合(%)	58.71	49.13

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月24日決議)	200,000	240,000,000
前決議期間における取得自己株式	107,000	164,377,000
残存決議株式数及び価額の総額	93,000	75,623,000
未行使割合(%)	46.50	31.51

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月16日決議)	150,000	240,000,000
前決議期間における取得自己株式	147,000	239,928,000
残存決議株式数及び価額の総額	3,000	72,000
未行使割合(%)	2.00	0.03

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月10日決議)	170,000	280,000,000
前決議期間における取得自己株式	57,000	88,165,000
残存決議株式数及び価額の総額	113,000	191,835,000
未行使割合(%)	66.47	68.51

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	508,260

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものとする。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、業績連動を加味しながら、出来る限り安定的な配当を継続し、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、第48期におきましては、1株当たり普通配当27円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる成長を目指すために、事業分野の拡大や研究・開発体制の強化、生産設備の拡充という、当社グループ成長のための事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	1,500	1,900 2 1,580 1 1,520	1,690
最低(円)	-	-	1,070	1,470 2 1,500 1 1,240	1,280

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第47期の 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,630	1,601	1,690	1,658	1,647	1,639
最低(円)	1,460	1,540	1,560	1,616	1,620	1,555

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森村 忠司	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和51年5月 取締役就任 マーケティング室長 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和59年5月 専務取締役就任 昭和61年5月 取締役副社長就任 平成元年5月 代表取締役副社長就任 平成7年5月 代表取締役社長就任(現任)	269
取締役副社長 (代表取締役)	経営企画部門担当	藤川 雅中	昭和21年3月22日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行 常務取締役就任 平成14年4月 同行 代表取締役(CIO最高情報責任者)就任 平成15年2月 同行 取締役専務執行役員(COO最高執行責任者)就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社横浜銀行取締役副会長 平成17年6月 同行取締役退任 平成17年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役会長就任 平成18年1月 同社代表取締役会長退任 平成18年2月 当社代表取締役副社長就任(現任)	-
専務取締役	製造部門担当	水落 敏	昭和22年3月26日生	昭和47年6月 当社入社 昭和61年4月 商品開発部長 平成5年5月 取締役就任 生産本部副本部長兼製造部長 平成9年5月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成17年4月 専務取締役 製造本部長 平成18年1月 専務取締役 製造部門担当(現任)	72
常務取締役	営業部門担当	真名田 哲也	昭和27年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 総務部長 平成14年4月 常務執行役員就任 営業本部長 平成14年6月 取締役就任 営業本部長 平成15年4月 取締役 監査室・品質保証室統括 平成16年6月 取締役 営業統括担当 平成17年4月 取締役 営業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年1月 常務取締役 営業部門担当(現任)	9
取締役		田中 正行	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 経理部長 平成14年4月 常務執行役員就任 管理本部長兼経理部長 平成14年6月 取締役就任 管理本部長兼経理部長 平成15年4月 取締役 経営企画室・情報システム室統括 平成16年4月 取締役 マーケティング及び研究開発統括担当 平成17年4月 取締役 兼株式会社日本冷食代表取締役 平成18年4月 取締役 兼株式会社日本冷食相談役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門担当	溝口 和年	昭和20年12月5日生	昭和54年6月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 監査室長 平成16年4月 執行役員 経営企画本部長 平成16年6月 取締役就任 品質保証・監査及び管理部門統括担当兼経営企画本部長 平成17年4月 取締役 経営企画本部長及び監査室並びに品質保証室統括 平成18年1月 取締役 管理部門担当(現任)	12
取締役	研究・マーケティング部門担当	中原 敬三	昭和28年6月26日生	昭和62年10月 当社入社 平成7年4月 研究開発部次長 平成13年4月 津山工場 副工場長 平成14年4月 群馬工場 工場長 平成15年4月 品質保証室長 平成17年4月 執行役員就任 研究開発本部長 平成17年6月 取締役就任 研究開発本部長 平成18年1月 取締役 研究・マーケティング部門担当(現任)	7
監査役 (常勤)		安藤 毅	昭和20年11月24日生	昭和44年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年2月 同行 中野駅前支店長 平成9年5月 同行 本部審議役 平成9年7月 株式会社ディーシーカード融資部長 平成12年2月 同社 取締役営業企画部長 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		川手 喜彦	昭和21年10月2日生	昭和47年10月 トウシュロスインターナショナル会計事務所入所 昭和51年5月 大山公認会計士共同監査事務所入所 昭和52年10月 川手公認会計士事務所設立(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		仲澤 幹彦	昭和9年11月26日生	昭和28年4月 東京国税局総務部総務課入局 昭和60年7月 同局 総務部国税広報官 平成4年7月 同局 調査第四部長 平成5年8月 税理士開業(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		湯沢 誠	昭和25年8月24日生	昭和53年4月 横浜弁護士会登録 同年 同月 横浜総合法律事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					378

- (注) 1. 監査役安藤毅、川手喜彦、仲澤幹彦及び湯沢誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では執行役員制度を導入し、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。執行役員は、営業本部長吉田潤一、営業副本部長横井秀則、同黒沼茂男、管理本部長兼総務部長賀川明、製造本部長兼製造部長水谷直照、研究本部長兼研究所長柚木園隆、マーケティング本部長宮崎遵、経営企画本部長菊澤誠治、荏原食品(上海)有限公司総経理浅野高幸の9名であります。

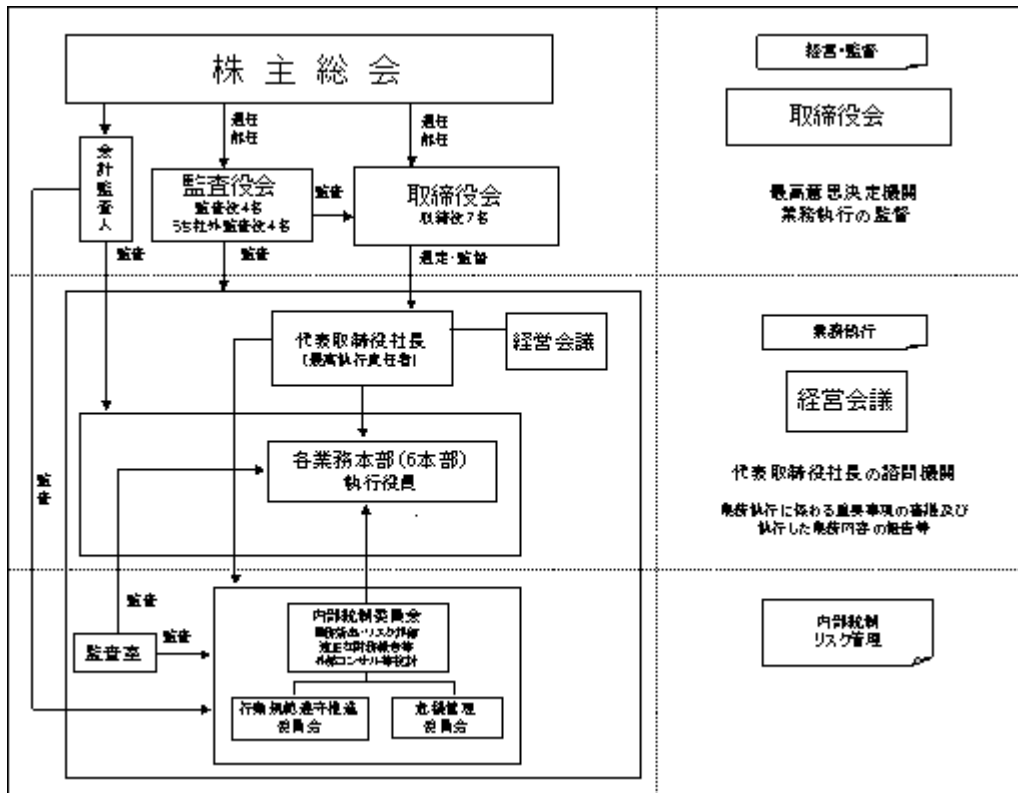
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を実現することが、企業経営の基本であると考えております。また、企業の社会的な責任を果たす上で、コーポレートガバナンスを確立することは、経営上の最重要課題であります。そのためには、経営の透明性の向上、スピーディーな意思決定、そして経営の監視機能の強化が不可欠であり、これらを優先課題として取り組んでおります。なお、コンプライアンス体制の強化にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。当社が監査役制度を採用しているのは、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役に対する監視・監督機能は、十分に発揮できる体制にあると考えていることによります。

また、当社は執行役員制度を導入し、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

なお、前述したとおり、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営の意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制にあるので、現在のところ、社外取締役の選任はいたしておりません。しかし、今後は、経営環境の変化に対応する経営のためにも、社外取締役の有用性を勘案し、人材の招聘に向け、検討をすすめてまいりたいと考えております。

当社では現在、社外取締役を選任しておりませんが、そのサポート体制はありませんが、社外監査役に対しましては、監査室が内部監査の役割と同時に監査役会のスタッフ機能を併せ持ち、監査業務にかかるサポートを行い、取締役会開催における情報伝達、事前説明等についてのサポートは、経営企画室が行っております。

**取締役会** 当社の規模と機動性を勘案し、現在取締役7名の体制を採っております。月1回定時取締役会を開催するとともに、経営上の機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、活発な議論を尽くしながら、経営上の重要な意思決定を行い、また事業の状況の報告を行うとともに業務執行を監督しております。

**監査役会** 現在監査役4名で構成されております。原則として月1回開催し、法令で定められた事項の協議、決定のほか、取締役会付議事項の事前検討、常勤監査役の監査状況の報告と意見交換、監査基準や監査環境に関する意見交換等を行います。



経営会議 代表取締役社長の効率的な業務執行を遂行するための諮問機関として位置付け、業務執行に係わる重要事項の審議及び執行した業務内容の報告等を行い、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催しております。

執行役員会 業務執行を強化し、また業務執行を効率的にすすめるために、執行役員制度を採用しており、執行役員を現在9名選任しております。業務遂行上の課題の審議及び遂行業務の報告等を行うために、原則として月1回執行役員会を開催しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年5月9日に決議しました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」に基づき、内部統制委員会を発足させました。

内部統制委員会は、

1. 財務報告の信頼性に関する事項
2. 業務の有効性及び効率性に関する事項
3. 事業経営に関わる法令等の遵守に関する事項
4. 資産の保全に関する事項
5. その他、内部統制システムに関する事項

を審議し、各部門・各部署への周知と内部統制システムの有効性検証を行い、さらに強固な内部統制システムを再構築していくことにより、企業内での財務の不健全及び非効率な環境を排除する組織作りを目的としております。

また、当社グループでは、社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うために、平成15年4月に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、関連規程を整備するとともに、社内において社長直轄組織である「行動規範遵守推進委員会」を設置して整備活動に努めております。また、平成15年12月には、行動規範・事例集などを取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全社員に配布して、コンプライアンスの周知・徹底を図っております。

さらに、当社では、コンプライアンス意識の浸透を図るために、コンプライアンス活動の各方針策定、また当社が各部署に対して開催を義務付けているコンプライアンス勉強会等を通じて抽出された課題の検討を行う「行動規範遵守推進委員会」を設け、従業員のさらなる意識向上のための施策検討を継続的にすすめております。

リスク管理体制におきましても、平成15年3月に危機管理基本方針を制定し、関連規程を整備するとともに、当社グループのリスクの把握及びリスク管理、またクライシスへの迅速なる対応のため「危機管理委員会」を設置し、体制整備等に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

当社内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（専任スタッフ2名）を設置し、内部監査規程に則り、法令遵守、内部統制の有効性及び効率性等について毎年度計画的に業務監査を実施しております。

会計監査は、三優監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理を求めています。また、正確な経営情報、財務情報の提供に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、三優監査法人代表社員杉田純氏、同川野佳範氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名であります。

監査役監査は、各監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年度ごとの監査方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会等重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監査しております。なお、当社では、監査役4名すべてが社外監査役であり、うち監査役会で選定された常勤監査役（1名）は、重要会議への出席や事業所の調査、重要書類の閲覧等、日常監査全般を担当し、監査の状況を監査役会で報告いたします。高い専門性を有する非常勤監査役（3名）は、取締役会ならびに監査役会に出席し、それぞれ独立した専門家としての立場から意見を述べるほか、必要に応じて独自に監査を実施いたします。

なお、監査役は会計監査人から会計監査計画の提出と会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人との間で定期的に情報交換、意見交換を行って監査の実効性・効率性向上に努めております。また、監査役と監査室の間では、日頃から活発な情報交換が行われており、監査の計画・実施面でも密接な連携が図られています。内部監査の結果についても、すべて監査役に報告されています。

#### 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	167百万円
監査役を支払った報酬	27百万円
利益処分により支払った役員賞与	13百万円

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の報酬	-百万円

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役4名との間に人的関係、資本的关系等はありません。なお、当社では現在、社外取締役は選任していません。

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループの最近1年間の取組みといたしましては、「行動規範遵守推進委員会」で決定された計画、方針に基づき、まず、当社および当社グループ会社の管理職を対象とした「コンプライアンス・オフィサー研修会」を平成17年4月に実施し、各部署・事業所ごとに「コンプライアンス勉強会」を3回(6月・11月・2月)実施しております。さらに、平成17年12月には、当社および当社グループ会社の役員を対象とした勉強会を開催し、グループ全体としての意識向上を図っております。

リスク管理体制の整備等に関しましては、平成17年4月1日より完全施行された個人情報保護法に対応するため、経営企画本部が中心となり、規程・マニュアル等を整備するとともに、平成17年4月以降、全国事業所・工場、当社グループ会社すべてを対象とした「個人情報管理説明会」を計30回開催し、従業員の個人情報管理に対する意識向上、啓蒙に努めました。また、情報管理体制のより一層の整備等を目指し、危機管理小委員会に新たに「情報セキュリティ小委員会」を設け、そこで情報管理体制整備の根幹をなす「情報セキュリティポリシー」の策定等を行いました。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第47期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	7,014,300		6,554,312		
2. 受取手形及び売掛金		7,578,455		6,996,093		
3. 有価証券		1,332,956		333,135		
4. たな卸資産		1,826,747		1,472,330		
5. 繰延税金資産		302,696		277,438		
6. その他		583,231		965,236		
貸倒引当金		32,078		17,635		
流動資産合計		18,606,309	60.9	16,580,910	59.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	10,302,074		8,629,561		
減価償却累計額		6,698,504	3,603,569	5,606,285	3,023,276	
(2) 機械装置及び運搬具		4,963,545		4,497,744		
減価償却累計額		3,595,917	1,367,627	3,246,127	1,251,616	
(3) 工具器具及び備品		1,240,206		1,242,797		
減価償却累計額		922,501	317,705	952,937	289,859	
(4) 土地	1		3,073,785		2,965,920	
(5) 建設仮勘定			-		2,571	
有形固定資産合計			8,362,688		7,533,244	27.1
2. 無形固定資産						
(1) 無形固定資産			539,472		491,958	
無形固定資産合計			539,472		491,958	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,131,693		1,624,545	
(2) 長期貸付金		10,096		4,705	
(3) 繰延税金資産		838,339		711,053	
(4) その他		1,139,668		946,223	
貸倒引当金		96,397		84,654	
投資その他の資産合計		3,023,399	9.9	3,201,873	11.5
固定資産合計		11,925,560	39.1	11,227,076	40.4
資産合計		30,531,870	100.0	27,807,987	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	5,987,161		5,051,813	
2. 短期借入金		213,200		270,268	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	57,000		-	
4. 未払金		1,412,474		1,036,022	
5. 未払法人税等		912,605		67,466	
6. 賞与引当金		157,996		214,370	
7. 販売促進引当金		311,556		406,237	
8. その他		337,987		307,990	
流動負債合計		9,389,981	30.7	7,354,170	26.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	228,000		-	
2. 退職給付引当金		1,860,176		1,700,241	
3. 役員退職慰労引当金		446,077		471,044	
4. 預り保証金		150,160		149,619	
固定負債合計		2,684,414	8.8	2,320,905	8.3
負債合計		12,074,396	39.5	9,675,076	34.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,387,136	4.6	1,387,136	5.0
資本剰余金		1,655,201	5.4	1,655,317	6.0
利益剰余金		15,281,215	50.1	15,359,033	55.2
其他有価証券評価差額 金		284,580	0.9	398,396	1.4
為替換算調整勘定		-	-	35,422	0.1
自己株式	4	150,659	0.5	702,395	2.5
資本合計		18,457,473	60.5	18,132,911	65.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		30,531,870	100.0	27,807,987	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,678,602	100.0		47,059,379	100.0
売上原価			24,316,671	52.1		24,798,928	52.7
売上総利益			22,361,930	47.9		22,260,450	47.3
販売費及び一般管理費	1,2		20,272,799	43.4		20,797,581	44.2
営業利益			2,089,130	4.5		1,462,868	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		4,574			7,447		
2. 受取配当金		6,863			8,873		
3. 連結調整勘定償却額		8,475			-		
4. 賃貸収入		14,813			14,208		
5. 受取保険金		145,151			65,500		
6. 賠償金		-			19,579		
7. その他		36,272	216,150	0.5	27,113	142,722	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		14,589			7,370		
2. 手形売却損		2,326			-		
3. 新株発行費		-			2,271		
4. 自己株式買取手数料		-			15,043		
5. その他		2,192	19,108	0.1	5,240	29,926	0.1
経常利益			2,286,172	4.9		1,575,665	3.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		27,787			5,406		
2. 投資有価証券受贈益		17			-		
3. 固定資産売却益	3	20,090			10,384		
4. 貸倒引当金戻入益		751			15,456		
5. 保険金解約差益		-	48,648	0.1	69,399	100,646	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	3,971			1,303		
2. 固定資産除却損	5	29,943			34,409		
3. 投資有価証券評価損		9,272			-		
4. 関係会社株式売却損		-			107,106		
5. ゴルフ会員権評価損	6	60,659			3,700		
6. 訴訟和解金		56,000			-		
7. 特別退職金		-			6,264		
8. 企業再編に伴う退職金		-			146,710		
9. 減損損失	7	-			427,570		
10. その他		-	159,846	0.3	542	727,607	1.5
税金等調整前当期純利益			2,174,974	4.7		948,704	2.0
法人税、住民税及び事業税		1,113,510			523,022		
法人税等調整額		176,541	936,969	2.0	45,886	568,908	1.2
当期純利益			1,238,004	2.7		379,795	0.8



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,655,201		1,655,201
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益			-		116
資本剰余金期末残高			1,655,201		1,655,317
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,388,671		15,281,215
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,238,004	1,238,004	379,795	379,795
利益剰余金減少高					
1.配当金		320,261		276,777	
2.役員賞与		25,200	345,461	25,200	301,977
利益剰余金期末残高			15,281,215		15,359,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,174,974	948,704
減価償却費		940,981	985,773
連結調整勘定償却額		8,475	-
固定資産除却損		29,943	34,409
固定資産売却損		3,971	1,303
固定資産売却益		20,090	10,384
投資有価証券売却損		-	27
投資有価証券評価損		9,272	-
投資有価証券売却益		27,787	5,406
投資有価証券受贈益		17	-
関係会社株式売却損		-	107,106
ゴルフ会員権売却損		-	514
ゴルフ会員権評価損		60,659	3,700
減損損失		-	427,570
貸倒引当金の減少額		751	21,286
退職給付引当金の増加額(は減少)		72,059	159,934
役員退職慰労引当金の増加額		40,139	25,168
賞与引当金の増加額		8,089	89,893
販売促進引当金の増加額(は減少)		54,930	94,681
受取利息及び受取配当金		11,437	16,320
支払利息		14,589	7,370
訴訟和解金		56,000	-
売上債権の増加額		421,549	121,034
たな卸資産の減少額(は増加)		123,278	40,961

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増加額(は減少)		572,565	356,930
未払消費税等の増加額(は減少)		75,380	70,931
役員賞与の支払額		25,200	25,200
その他		74,807	278,641
小計		3,289,152	2,400,263
利息及び配当金の受取額		10,103	14,566
利息の支払額		13,861	7,368
訴訟和解金の支払額		56,000	-
還付法人税等の受取額		196,554	-
法人税等の支払額		303,119	1,420,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,122,830	987,000

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
貸付金の回収による収 入		13,550	12,958
貸付金の増加による支 出		3,000	414,795
定期預金の払戻による 収入		4,618,230	4,034,300
定期預金の預け入れに よる支出		4,720,125	3,702,495
投資有価証券の売却に よる収入		35,321	34,173
投資有価証券の取得に よる支出		205,700	342,227
有価証券の売却による 収入		-	1,510,000
有価証券の取得による 支出		1,009,895	499,924
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる支出		-	153,738
有形固定資産の売却に よる収入		40,043	23,682
有形固定資産の取得に よる支出		1,207,482	990,262
無形固定資産の売却に よる収入		-	166
無形固定資産の取得に よる支出		260,594	160,016
ゴルフ会員権の売却に よる収入		-	285
その他		19,849	76,093
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,679,803	571,800

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額 (は減少)		918,736	466,763
長期借入金の返済による支出		61,000	57,000
配当金の支払額		319,758	276,147
自己株式の売却による収入		-	4,093
自己株式の取得による支出		150,013	570,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,449,508	433,047
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	35,422
現金及び現金同等物の増加額(は減少)		1,006,482	17,574
現金及び現金同等物の期首残高		5,934,954	4,928,472
現金及び現金同等物の期末残高		4,928,472	4,946,047

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      (株)横浜エージェンシー                      (株)エバラ物流                      (株)日本冷食                      (株)サンリパティ横浜                      上記のうち、株式会社サンリパティ横浜については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      (株)横浜エージェンシー                      (株)エバラ物流                      (株)サンリパティ横浜                      荏原食品(上海)有限公司                      上記のうち、荏原食品(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      従来、連結子会社であった株式会社日本冷食の全株式を当連結会計年度末に売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      12月31日 荏原食品(上海)有限公司</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)を採用しております。                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産                      総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券                      満期保有目的債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	3～9年							
工具器具及び備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左  イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は427,570千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月 9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項におい て、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出 資を有価証券とみなすこととされたこととともない、前 連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含め ておりました投資事業組合への出資金(前連結会計年度 39,347千円、当連結会計年度10,145千円)を、当連結会 計年度より「投資有価証券」に含めて表示しておりま す。  (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解 約金」(当連結会計年度は899千円)については、営業外 収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の 「その他」に含めて表示することにしております。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロ ーの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました 「還付法人税等の受取額」(前連結会計年度は1,157千 円)については、当連結会計年度において金額的重要性 が増したため、当連結会計年度より区分掲記することと いたしました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて 表示しておりました「賠償金」は営業外収益の総額の100 分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いた しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれ る「賠償金」は1,946千円であります。  前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて 表示しておりました「自己株式買取手数料」は営業外費 用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より 区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その 他」に含まれる「自己株式買取手数料」は594千円であり ます。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">141,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,137</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,267千円</td> </tr> </table>	定期預金	141,500千円	建物及び構築物	438,137	土地	46,359	合計	625,997千円	買掛金	151,267千円	1年以内に返済予定の長期借入金	57,000	長期借入金	228,000	合計	436,267千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">142,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,500千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,944千円</td> </tr> </table>	定期預金	142,500千円	合計	142,500千円	買掛金	111,944千円	合計	111,944千円
定期預金	141,500千円																								
建物及び構築物	438,137																								
土地	46,359																								
合計	625,997千円																								
買掛金	151,267千円																								
1年以内に返済予定の長期借入金	57,000																								
長期借入金	228,000																								
合計	436,267千円																								
定期預金	142,500千円																								
合計	142,500千円																								
買掛金	111,944千円																								
合計	111,944千円																								
<p>2. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">175,905千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	175,905千円	<p>2.</p>																						
受取手形割引高	175,905千円																								
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,332,000株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,398,400株であります。</p>																								
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,000株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式450,260株であります。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 2,649,389千円	給料手当 2,717,885千円
退職給付費用 311,605	退職給付費用 443,424
役員退職慰労引当金繰入額 40,379	役員退職慰労引当金繰入額 56,022
減価償却費 385,420	減価償却費 389,811
宣伝費 3,339,462	宣伝費 3,054,017
拡販費 5,038,663	拡販費 5,328,825
運送費 2,310,441	運送費 2,278,486
賞与引当金繰入額 80,146	賞与引当金繰入額 140,996
販売促進引当金繰入額 311,556	販売促進引当金繰入額 406,237
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 630,743千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 604,631千円
3. 固定資産売却益	3. 固定資産売却益
建物及び構築物 6,678千円	建物及び構築物 2,142千円
機械装置及び運搬具 45	機械装置及び運搬具 107
土地 13,366	土地 8,134
計 20,090千円	計 10,384千円
4. 固定資産売却損	4. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 3,887千円	電話加入権 1,303千円
工具器具及び備品 84	計 1,303千円
計 3,971千円	
5. 固定資産除却損	5. 固定資産除却損
建物及び構築物 6,787千円	建物及び構築物 6,462千円
機械装置及び運搬具 19,850	機械装置及び運搬具 23,854
工具器具及び備品 1,868	工具器具及び備品 4,092
ソフトウェア 1,436	計 34,409千円
計 29,943千円	
6. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	6. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。
減損処理額 4,000千円	減損処理額 3,400千円
貸倒引当金繰入額 56,659	貸倒引当金繰入額 300
計 60,659千円	計 3,700千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
7.	<p data-bbox="774 248 1378 315">             7. 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。           </p> <table border="1" data-bbox="746 353 1378 683"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本冷食 (北海道 網走郡)</td> <td>本社・工場</td> <td>建物、機械 装置及び 土地等</td> <td>360,446</td> </tr> <tr> <td>賃貸マン ション (東京都 新宿区)</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>67,124</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="774 689 1378 857">             当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として工場を基本単位としてグルーピングしております。また、投資不動産につきましては、独立したキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングしております。           </p> <p data-bbox="774 864 1378 1003">             (株)日本冷食につきましては、冷凍食品事業の収益性が継続して悪化しているため、事業に使用している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。           </p> <p data-bbox="774 1010 1378 1111">             その内訳は、建物及び構築物257,286千円、機械装置50,297千円、土地20,793千円及びその他32,070千円であります。           </p> <p data-bbox="774 1117 1378 1256">             賃貸マンションにつきましては、市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。           </p> <p data-bbox="774 1263 1378 1330">             その内訳は、建物4,317千円及び土地62,807千円であります。           </p> <p data-bbox="774 1368 1378 1469">             なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.72%で割り引いて算出しております。           </p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)日本冷食 (北海道 網走郡)	本社・工場	建物、機械 装置及び 土地等	360,446	賃貸マン ション (東京都 新宿区)	投資不動産	建物及び土地	67,124
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
(株)日本冷食 (北海道 網走郡)	本社・工場	建物、機械 装置及び 土地等	360,446										
賃貸マン ション (東京都 新宿区)	投資不動産	建物及び土地	67,124										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,014,300</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,508,900</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">323,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,928,472</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	7,014,300	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	100,000	預入期間3ヶ月を超える定期預金	2,508,900	有価証券勘定	323,073	現金及び現金同等物	4,928,472	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,554,312</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,941,400</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">333,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,946,047</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社日本冷食が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,660,960</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">402,169</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,531,715</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">201,101</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,781</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">107,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本冷食株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,424</td> </tr> <tr> <td>日本冷食現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">370,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,738</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,554,312	預入期間3ヶ月を超える定期預金	1,941,400	有価証券勘定	333,135	現金及び現金同等物	4,946,047	流動資産	1,660,960	固定資産	402,169	流動負債	1,531,715	固定負債	201,101	その他有価証券評価差額金	6,781	株式売却損	107,106	日本冷食株式の売却価額	216,424	日本冷食現金及び現金同等物	370,163	差引:売却による支出	153,738
現金及び預金勘定	7,014,300																																				
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	100,000																																				
預入期間3ヶ月を超える定期預金	2,508,900																																				
有価証券勘定	323,073																																				
現金及び現金同等物	4,928,472																																				
現金及び預金勘定	6,554,312																																				
預入期間3ヶ月を超える定期預金	1,941,400																																				
有価証券勘定	333,135																																				
現金及び現金同等物	4,946,047																																				
流動資産	1,660,960																																				
固定資産	402,169																																				
流動負債	1,531,715																																				
固定負債	201,101																																				
その他有価証券評価差額金	6,781																																				
株式売却損	107,106																																				
日本冷食株式の売却価額	216,424																																				
日本冷食現金及び現金同等物	370,163																																				
差引:売却による支出	153,738																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	2,310,149	1,104,358	1,205,791	機械装置及び 運搬具	1,869,205	952,302	916,902
工具器具及び 備品	262,911	171,946	90,965	工具器具及び 備品	256,977	193,209	63,767
無形固定資産	14,552	11,399	3,152				
合計	2,587,613	1,287,703	1,299,909	合計	2,126,182	1,145,512	980,670
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			395,775千円	1年内			294,180千円
1年超			921,332千円	1年超			696,343千円
合計			1,317,107千円	合計			990,523千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			429,732千円	支払リース料			411,342千円
減価償却費相当額			412,403千円	リース資産減損勘定の取崩額			-
支払利息相当額			13,650千円	減価償却費相当額			393,957千円
				支払利息相当額			10,938千円
				減損損失			30,049千円
				(注)当連結会計年度末における株式売却により連結の 範囲から除外した株式会社日本冷食の数値を支払 リース料、減価償却相当額、支払利息相当額及び 減損損失に含めております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) 連結除外となった株式会社日本冷食を除き、リース資 産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	225,990	236,823	10,833
	(2) 社債	10,026	10,034	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,017	246,857	10,840
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		236,017	246,857	10,840

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,460	851,530	484,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	367,460	851,530	484,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,817	29,327	6,489
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	35,817	29,327	6,489
合計		403,277	880,858	477,580

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,272千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について2期間(中間・期末)継続して30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
55,913	27,787	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,857
その他有価証券	
非上場株式	14,700
投資事業組合出資金	10,145
マネー・マネージメント・ファンド	272,256
中期国債ファンド	10,270
公社債投資信託	40,545

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超～5年以内（千円）	5年超～10年以内（千円）	10年超（千円）
国債・地方債	1,010,000	-	230,000	-



当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	196,425	198,774	2,348
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,425	198,774	2,348
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	30,000	29,361	639
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,361	639
合計		226,425	228,135	1,709

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,730	1,110,803	675,073	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	435,730	1,110,803	675,073	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	279,160	272,616	6,544	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	279,160	272,616	6,544	
合計		714,890	1,383,420	668,529	

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について2期間（中間・期末）継続して30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
24,028	5,406	27

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,700
マネー・マネージメント・ファンド	282,290
中期国債ファンド	10,271
公社債投資信託	40,573

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超～5年以内（千円）	5年超～10年以内（千円）	10年超（千円）
国債・地方債	-	30,000	196,425	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,820,379	5,297,405
(2) 年金資産(千円)	2,423,831	2,526,631
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,396,547	2,770,773
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	536,370	1,070,531
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,860,176	1,700,241
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	1,860,176	1,700,241

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	297,105	471,756
(2) 利息費用(千円)	104,822	90,436
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,137	15,541
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,728	40,444
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	426,519	587,095

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.68	0.77
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の年数によ る按分額を費用処理する方 法。ただし、翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	一括	同左

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	74,290	5,926
賞与引当金	63,979	86,899
販売促進引当金	125,868	164,120
棚卸資産の未実現利益の消去	432	-
貸倒引当金	7,325	9,187
訴訟和解金	22,624	-
その他	11,212	15,109
小計	305,732	281,242
繰延税金負債		
未収事業税	-	3,804
貸倒引当金の調整	3,036	-
繰延税金資産の純額	302,696	277,438
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	726,455	686,374
役員退職慰労引当金	181,201	191,899
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	65,491	66,461
固定資産評価差額	37,526	18,730
投資有価証券評価損	13,045	11,733
貸倒引当金	6,430	4,826
繰越欠損金	8,243	-
その他	1,188	1,159
小計	1,548,138	1,489,742
評価性引当額	516,799	508,556
繰延税金資産合計	1,031,339	981,186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,999	270,132
繰延税金資産の純額	838,339	711,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	1.3	2.7
試験研究費の特別控除額	1.3	2.9
情報通信機器等の特別控除額	1.3	2.3
評価性引当額	-	12.1
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	60.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,911,622	3,766,979	46,678,602	-	46,678,602
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,911,622	3,766,979	46,678,602	-	46,678,602
営業費用	40,400,181	3,708,893	44,109,075	480,395	44,589,471
営業利益	2,511,440	58,085	2,569,526	(480,395)	2,089,130
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	31,676,579	1,671,154	33,347,734	(2,815,863)	30,531,870
減価償却費	929,912	12,786	942,699	-	942,699
資本的支出	1,328,040	29,312	1,357,353	-	1,357,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ、冷凍食品等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、480,395千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,191,754	3,867,625	47,059,379	-	47,059,379
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,191,754	3,867,625	47,059,379	-	47,059,379
営業費用	41,474,018	3,719,446	45,193,465	403,045	45,596,510
営業利益	1,717,736	148,178	1,865,914	(403,045)	1,462,868
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	27,929,110	1,580,692	29,509,802	(1,701,815)	27,807,987
減価償却費	972,265	14,971	987,236	(1,463)	985,773
減損損失	360,446	106,941	467,387	(39,817)	427,570
資本的支出	844,492	72,100	916,592	-	916,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403,045千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)池竹研究所	横浜市港北区	10,000	経営財務管理コンサルタント	(被所有) 直接 9.75%	役員1名	-	固定資産の売却	1,090	-	-

(注) 1 . 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,798.10円 1株当たり当期純利益 117.46円	1株当たり純資産額 1,516.59円 1株当たり当期純利益 30.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,498.41円 1株当たり当期純利益 97.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,238,004	379,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,200	12,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,200)	(12,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,212,804	367,295
期中平均株式数(株)	10,325,600	12,124,449

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>株式分割について</p> <p>当社グループは、平成17年 2月10日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年 5月20日付をもって平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数                         普通株式                        2,066,400株</p> <p>(3)配当起算日                        平成17年 4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株あたり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,427円89銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,498円41銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 93円45銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 97円88銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,427円89銭	1株当たり純資産額 1,498円41銭	1株当たり当期純利益 93円45銭	1株当たり当期純利益 97円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,427円89銭	1株当たり純資産額 1,498円41銭								
1株当たり当期純利益 93円45銭	1株当たり当期純利益 97円88銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	213,200	270,268	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,000	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	498,200	270,268	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載をしております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,471,566		5,344,237	
2. 受取手形		57,533		62,111	
3. 売掛金		6,414,665		6,357,269	
4. 有価証券		1,291,781		291,982	
5. 製品		1,199,543		1,088,218	
6. 原材料		338,609		383,208	
7. 前払費用		205,981		140,579	
8. 繰延税金資産		261,267		257,223	
9. 短期貸付金		-		414,566	
10. 関係会社短期貸付金		1,050,000		-	
11. 未収入金		262,964		249,841	
12. 未収法人税等		-		103,690	
13. その他		76,754		154,881	
貸倒引当金		23,373		14,444	
流動資産合計		16,607,294	60.8	14,833,363	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		6,411,916			6,493,597		
減価償却累計額		3,951,703	2,460,212		4,151,401	2,342,195	
2.構築物		1,806,064			1,802,041		
減価償却累計額		1,307,060	499,004		1,366,180	435,861	
3.機械及び装置		4,391,318			4,315,954		
減価償却累計額		3,143,978	1,247,340		3,200,903	1,115,050	
4.車輛及び運搬具		40,557			52,180		
減価償却累計額		32,958	7,598		38,239	13,940	
5.工具器具及び備品		1,135,599			1,178,794		
減価償却累計額		845,308	290,290		911,762	267,031	
6.土地			2,750,277			2,763,964	
有形固定資産合計			7,254,723	26.5		6,938,044	27.1
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア			422,801			404,024	
2.電話加入権			14,655			13,317	
無形固定資産合計			437,457	1.6		417,342	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,111,216		1,619,725	
2. 関係会社株式		576,629		639,535	
3. 出資金		111		101	
4. 長期貸付金		3,000		-	
5. 従業員に対する長期 貸付金		7,096		4,705	
6. 関係会社長期貸付金		80,000		134,405	
7. 破産更生債権等		32,506		25,450	
8. 長期前払費用		16,136		18,397	
9. 敷金保証金		311,457		302,258	
10. 繰延税金資産		666,704		585,888	
11. ゴルフ会員権		113,200		107,200	
12. その他		187,063		87,266	
貸倒引当金		78,558		66,638	
投資その他の資産合計		3,026,563	11.1	3,458,296	13.5
固定資産合計		10,718,744	39.2	10,813,683	42.2
資産合計		27,326,038	100.0	25,647,046	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		2,666,654		2,504,198	
2. 買掛金	1	1,559,465		1,537,761	
3. 短期借入金		200,000		250,268	
4. 未払金	1	2,245,434		1,687,404	
5. 未払費用		55,861		72,362	
6. 未払法人税等		783,708		-	
7. 未払消費税等		26,921		83,749	
8. 預り金		27,033		24,931	
9. 前受収益		321		321	
10. 賞与引当金		90,056		180,033	
11. 販売促進引当金		311,556		406,237	
12. 設備購入支払手形		67,488		30,750	
流動負債合計		8,034,501	29.4	6,778,019	26.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,741,857		1,652,322	
2. 役員退職慰労引当金		278,925		310,937	
3. 預り保証金		145,233		149,619	
固定負債合計		2,166,015	7.9	2,112,878	8.3
負債合計		10,200,516	37.3	8,890,898	34.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,387,136	5.1		1,387,136	5.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,655,201			1,655,201		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			116		
資本剰余金合計			1,655,201	6.1		1,655,317	6.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		21,905			21,905		
2. 任意積立金							
(1) 海外市場開拓積立金		1,320,000			1,320,000		
(2) 研究開発積立金		1,320,000			1,320,000		
(3) 事業拡張積立金		1,220,000			1,220,000		
(4) 別途積立金		8,909,500			9,609,500		
3. 当期末処分利益		1,162,132			527,984		
利益剰余金合計			13,953,537	51.1		14,019,389	54.7
その他有価証券評価差額 金			280,306	1.0		396,700	1.5
自己株式	3		150,659	0.6		702,395	2.7
資本合計			17,125,522	62.7		16,756,148	65.3
負債・資本合計			27,326,038	100.0		25,647,046	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,575,093	100.0		38,899,878	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		1,097,228			1,199,543		
2. 当期製品製造原価		13,366,859			13,718,367		
3. 当期商品仕入高		4,063,171			3,993,302		
計		18,527,259			18,911,213		
4. 期末製品棚卸高		1,199,543			1,088,218		
5. 他勘定振替高	1	259,715	17,068,000	44.2	324,804	17,498,190	45.0
売上総利益			21,507,092	55.8		21,401,688	55.0
販売費及び一般管理費	2,3						
1. 給料手当		2,343,894			2,376,074		
2. 退職給付費用		300,388			428,085		
3. 賞与引当金繰入額		65,228			128,742		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		27,219			32,012		
5. 支払手数料		1,413,795			1,637,728		
6. 減価償却費		375,961			379,954		
7. 宣伝費		3,745,906			3,516,373		
8. 拡販費		5,022,794			5,321,925		
9. 運送費		2,128,277			2,131,278		
10. 販売リベート		183,611			199,696		
11. 販売促進引当金繰入額		311,556			406,237		
12. 貸倒引当金繰入額		3,959			-		
13. その他		3,742,269	19,664,862	51.0	3,655,110	20,213,217	51.9
営業利益			1,842,229	4.8		1,188,470	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	4,291			11,695		
2. 有価証券利息		3,137			4,201		
3. 受取配当金		6,385			8,538		
4. 貸貸収入	2	15,827			15,377		
5. 原料残滓収入		5,541			4,087		
6. 賠償金		-			19,579		
7. その他		21,524	56,707	0.1	18,505	81,986	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,173			4,350		
2. 新株発行費		-			2,271		
3. 自己株式買取手数料		594	3,767	0.0	15,043	21,665	0.1
経常利益			1,895,170	4.9		1,248,791	3.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		138			5,406		
2. 投資有価証券受贈益		17			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	156	0.0	9,818	15,224	0.0



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,293,879	77.0	10,428,275	76.0
労務費		1,408,203	10.5	1,444,291	10.5
経費		1,667,430	12.5	1,845,800	13.5
当期総製造費用		13,369,513	100.0	13,718,367	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		13,369,513		13,718,367	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	2,654		-	
当期製品製造原価		13,366,859		13,718,367	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444,608千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>228,502</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>329,844</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費 2,654千円であります。</p>	減価償却費	444,608千円	修繕費	228,502	リース料	329,844	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>526,405千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>192,133</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>390,714</td> </tr> </table> <p>2</p>	減価償却費	526,405千円	修繕費	192,133	リース料	390,714
減価償却費	444,608千円												
修繕費	228,502												
リース料	329,844												
減価償却費	526,405千円												
修繕費	192,133												
リース料	390,714												

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,162,132		527,984
利益処分額					
1. 配当金		276,777		322,599	
2. 役員賞与金		13,000		-	
3. 任意積立金					
別途積立金		700,000	989,777	100,000	422,599
次期繰越利益			172,355		105,384

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置、車輛及び運搬具 3～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は1,850千円であります。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことともない、前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(前事業年度39,347千円、当事業年度10,145千円)を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約金」及び「受取保険金」(当事業年度はそれぞれ899千円及び4,892千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度は138,571千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」は7,338千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賠償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「賠償金」は1,946千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,065千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">920,798</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 25,222,400株 の総数 発行済株式総数 普通株式 10,332,000株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 81,000株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産は280,306千 円であります。</p>	買掛金	9,065千円	未払金	920,798	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">683,462</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 25,222,400株 の総数 発行済株式総数 普通株式 12,398,400株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 450,260株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産は396,700千 円であります。</p>	買掛金	584千円	未払金	683,462
買掛金	9,065千円								
未払金	920,798								
買掛金	584千円								
未払金	683,462								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																								
<p>1 . 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費（見本費他）であります。</p> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,226,328千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td>    賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 618,279千円</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,887千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,971千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,716千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,850</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,943千円</td> </tr> </table> <p>6 . ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,180千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,226,328千円	営業外収益		受取利息	3,110	賃貸収入	3,675	機械及び装置	3,887千円	工具器具及び備品	84	計	3,971千円	建物	3,716千円	構築物	3,071	機械及び装置	19,850	工具器具及び備品	1,868	ソフトウェア	1,436	計	29,943千円	減損処理額	4,000千円	貸倒引当金繰入額	38,180	計	42,180千円	<p>1 . 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費（見本費他）であります。</p> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,184,456千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,679</td> </tr> <tr> <td>    賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 593,039千円</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,527</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,674千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	販売費及び一般管理費	7,184,456千円	営業外収益		受取利息	8,679	賃貸収入	3,675	電話加入権	1,209千円	計	1,209千円	建物	4,855千円	構築物	1,607	機械及び装置	23,527	車輛及び運搬具	327	工具器具及び備品	3,357	計	33,674千円
販売費及び一般管理費	7,226,328千円																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	3,110																																																								
賃貸収入	3,675																																																								
機械及び装置	3,887千円																																																								
工具器具及び備品	84																																																								
計	3,971千円																																																								
建物	3,716千円																																																								
構築物	3,071																																																								
機械及び装置	19,850																																																								
工具器具及び備品	1,868																																																								
ソフトウェア	1,436																																																								
計	29,943千円																																																								
減損処理額	4,000千円																																																								
貸倒引当金繰入額	38,180																																																								
計	42,180千円																																																								
販売費及び一般管理費	7,184,456千円																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	8,679																																																								
賃貸収入	3,675																																																								
電話加入権	1,209千円																																																								
計	1,209千円																																																								
建物	4,855千円																																																								
構築物	1,607																																																								
機械及び装置	23,527																																																								
車輛及び運搬具	327																																																								
工具器具及び備品	3,357																																																								
計	33,674千円																																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,055,028	954,076	1,100,952	機械及び装置	1,825,520	947,040	878,479
工具器具及び備品	189,058	137,101	51,957	工具器具及び備品	198,847	162,422	36,425
合計	2,244,087	1,091,177	1,152,910	車輜及び運搬具	14,141	2,625	11,515
				合計	2,038,509	1,112,088	926,420
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		337,931千円		1年内		277,286千円
	1年超		828,664千円		1年超		657,244千円
	合計		1,166,596千円		合計		934,531千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		362,070千円		支払リース料		353,331千円
	減価償却費相当額		349,288千円		減価償却費相当額		339,613千円
	支払利息相当額		10,063千円		支払利息相当額		7,716千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 ) における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年 3 月31日) (千円)	当事業年度 (平成18年 3 月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	61,761	-
未払事業所税	2,305	2,282
賞与引当金	36,382	72,733
販売促進引当金	125,868	164,120
法定福利費否認	4,998	10,073
貸倒引当金	7,325	10,597
その他	22,624	-
小計	261,267	259,806
繰延税金負債		
未収事業税	-	2,582
繰延税金資産の純額	261,267	257,223
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,430	5,140
退職給付引当金	678,998	667,538
役員退職慰労引当金	112,685	125,618
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	46,862	44,762
投資有価証券評価損	11,733	11,733
小計	1,365,266	1,363,349
評価性引当額	508,556	508,556
繰延税金資産合計	856,710	854,793
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	190,006	268,904
繰延税金資産の純額	666,704	585,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (%)	当事業年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	1.4	3.3
試験研究費の特別控除額	1.6	3.9
情報通信機器等の特別控除額	1.5	2.9
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	49.2

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,669.35円</p> <p>1株当たり当期純利益 94.23円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,402.41円</p> <p>1株当たり当期純利益 29.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,391.13円</p> <p>1株当たり当期純利益 78.52円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	985,946	355,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	972,946	355,628
期中平均株式数(株)	10,325,600	12,124,449

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成17年 2月10日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年 5月20日付をもって平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 2,066,400株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株あたり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="124 831 710 1191"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 1,339円69銭</td><td>1株当たり純資産額 1,391円13銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 77円25銭</td><td>1株当たり当期純利益 78円52銭</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,339円69銭	1株当たり純資産額 1,391円13銭	1株当たり当期純利益 77円25銭	1株当たり当期純利益 78円52銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 1,339円69銭	1株当たり純資産額 1,391円13銭						
1株当たり当期純利益 77円25銭	1株当たり当期純利益 78円52銭						



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)菱食	101,356	328,394
		(株)横浜銀行	299,552	288,768
		(株)中村屋	350,000	257,950
		かどや製油(株)	70,450	102,250
		(株)セブン&アイホールディングス	18,498	86,202
		(株)マルイチ産商	61,908	47,669
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22	41,283
		(株)T&Dホールディングス	3,400	31,280
		イズミヤ(株)	26,455	27,672
		(株)マルキョウ	24,657	25,520
		その他(40銘柄)	98,514	156,310
計		1,054,814	1,393,300	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第4回かながわ県民債	30,000	30,000
		第260回 利付国債	200,000	196,425
計		230,000	226,425	

## 【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	251,408,556	251,408
		公社債投資信託	40,573,749	40,573
計		291,982,305	291,982	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,411,916	115,934	34,253	6,493,597	4,151,401	229,095	2,342,195
構築物	1,806,064	5,346	9,369	1,802,041	1,366,180	66,882	435,861
機械及び装置	4,391,318	180,161	255,525	4,315,954	3,200,903	288,863	1,115,050
車輛及び運搬具	40,557	13,400	1,776	52,180	38,239	6,730	13,940
工具器具及び備品	1,135,599	117,425	74,230	1,178,794	911,762	137,327	267,031
土地	2,750,277	13,683	-	2,763,964	-	-	2,763,964
有形固定資産計	16,535,733	445,954	375,156	16,606,531	9,668,487	728,899	6,938,044
無形固定資産							
ソフトウェア	817,486	158,682	-	976,169	572,144	177,460	404,024
電話加入権	14,655	-	1,338	13,317	-	-	13,317
無形固定資産計	832,142	158,682	1,338	989,487	572,144	177,460	417,342
長期前払費用	18,014	8,295	2,923	23,386	4,988	3,110	18,397
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,387,136	-	-	1,387,136
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.4（株）	(10,332,000)	(2,066,400)	(-)	(12,398,400)
	普通株式（千円）	1,387,136	-	-	1,387,136
	計（株）	(10,332,000)	(2,066,400)	(-)	(12,398,400)
	計（千円）	1,387,136	-	-	1,387,136
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,655,201	-	-	1,655,201
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（千円）	-	116	-	116
	計（千円）	1,655,201	116	-	1,655,317
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	21,905	-	-	21,905
	（任意積立金）				
	海外市場開拓積立金（千円）	1,320,000	-	-	1,320,000
	研究開発積立金（千円）	1,320,000	-	-	1,320,000
	事業拡張積立金（千円）	1,220,000	-	-	1,220,000
	別途積立金（注）3（千円）	8,909,500	700,000	-	9,609,500
	計（千円）	12,791,405	700,000	-	13,491,405

- （注）1．普通株式数の当期増加は、平成17年5月20日付で1：1.2の株式分割を行ったことによるものであります。  
 2．自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3．別途積立金の当期増加額は、利益処分による増加であります。  
 4．当期末における自己株式数は450,260株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	101,931	14,722	5,830	29,741	81,082
賞与引当金	90,056	180,033	90,056	-	180,033
販売促進引当金	311,556	406,237	311,556	-	406,237
役員退職慰労引当金	278,925	32,012	-	-	310,937

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,227
預金	
当座預金	3,413,078
普通預金	129,931
定期預金	1,800,000
小計	5,343,009
合計	5,344,237

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
青葉化成(株)	35,051
(株)昭和食品	8,789
三東食品(株)	6,523
日本八ム惣菜	4,761
角光化成(株)	2,039
その他	4,944
合計	62,111

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	29,510
5月	18,613
6月	10,000
7月	3,986
合計	62,111

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)菱食	991,864
国分(株)	524,402
三井食品(株)	467,483
伊藤忠食品(株)	411,201
(株)日本アクセス	374,058
その他	3,588,259
合計	6,357,269

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
6,414,665	40,747,179	40,804,576	6,357,269	86.5	57

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額（千円）
肉まわり調味料	476,569
ラーメン	121,309
がらスープ	120,372
鍋物調味料	95,498
野菜まわり調味料	86,722
カレー	43,692
中華調味料	20,920
その他	123,132
合計	1,088,218

ホ 原材料

品目	金額（千円）
原料	330,623
包装材料	52,584
合計	383,208

流動負債  
 イ 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)吉野工業所	261,753
日本山村硝子(株)	217,171
森食品工業(株)	164,583
東洋ガラス(株)	149,165
日本クラウンコルク(株)	135,021
その他	1,576,503
合計	2,504,198

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	992,958
5月	772,197
6月	739,043
合計	2,504,198

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)スギショーテクニカルフーズ	122,117
池田糖化工業(株)	112,099
(株)吉野工業所	99,397
日本山村硝子(株)	73,692
森食品工業(株)	56,139
その他	1,074,316
合計	1,537,761

八 未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	427,312
宣伝費	316,940
物流費	185,730
設備購入	103,040
その他	654,379
合計	1,687,404

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,088,118
年金資産	2,382,358
未認識数理計算上の差異	1,053,437
合計	1,652,322

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元以上保有の株主に対して一律、当社製品セット等、合わせて販売価格10,000円相当のものを贈呈

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款の一部が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告(公告掲載URL <http://www.ebarafoods.com>)により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年5月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月13日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月24日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月24日）平成17年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月28日）平成17年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年11月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上